

## ○経営基盤・人材部会（第6回）

- 中小企業庁では、現在、中小企業の株式評価額の80%を非課税にして、残りの20%を課税することを検討している。中小企業庁としても、この事業承継を円満にすることによって、ドロップアウトする企業を少なくして、景気浮揚や雇用の維持を考えている。
- 企業が末期的な状態になってからでは事業譲渡したくても誰も引き受けない。タイミングが難しい。農業も人材不足。アドバイザーとして残るか、リースで貸して後継者が育っていく形をとって円満に引き継げばいいのではないか。
- 経営者同士でマイナスなことについて互いに話ができているのか。現実を語り合える存在というのは、すごく会社にとって大事だと思う。
- 街づくりのビジョンがない。これからは高齢者と福祉。時代を読むということが大事、創業者は技術でその会社を成長させてこられたと思う。かならずしも技術のある人がすばらしい経営者とは限らない。どこかで切り離していく考え方も必要。
- ビジヨンプラス実行能力が必要。そこで元気のある30代の人に頑張ってもらおう。しかし30代は社会のことはまだ十分わからない。そこで50代がお手伝いする。
- 行政が絡むことで企業も次のステップへ進むことができる場面もある。企業が存続することで地域経営、地域経済を円滑に進めていき、さらに地域に住む人の働く場を確保していくということで行政に関わる意味がある。また事業経営者に対していろいろな施策があるということを、具体的に明確に伝えていくことができる形を作ることが、この部会が作っていくビジョンの一つ。
- 経営者というのは、事業を開拓できる人。芽のある人間を補佐役として育てあげる。そういう機構をつくりあげるということが組織の場合は大事。同時に、コンサルを継続する。コーチというのは経営に絶対に必要。
- 地域から会社が消えることを防ぐのが、第三者継承の意味。自分一人でやる時代ではない。自分の得意分野以外は人と組むなどしていかないと間に合わない。また外からコーチを入れることや、学び続ける仕組みをつくる、たとえば帯広ビジネススクール、帯広経営者学校みたいな仕掛けをつくる。